

# 日本共産党

いつか誰もが高齢者に…

みんなが安心の高齢期を迎えるための

## 社会保障拡充の提案

自民党・公明党をはじめ、野党も含めて「現役世代のための高齢者負担増」の大合唱ですが、とんでもありません。誰もが安心できる社会の土台には、手厚い社会保障こそ必要です。

### ☑ 医療費の窓口負担・国保料を軽減

70歳以上は一律1割負担に。公費投入で国保の平均割・平等割を廃止。国保料（税）を抜本的に引下げ。

### ☑ 「頼れる年金」へ改革

物価高騰にふさわしい年金額のアップ。最低保障年金の導入。

### ☑ 介護サービスの拡充へ転換

国庫負担率を10%ふやし、介護保険料の負担軽減、介護職の賃金を「全産業平均」に引き上げ。介護報酬の底上げと公費による介護事業の経営を支援。



必要経費

## 4.5兆円の財源はあります

大企業だけが活用できる優遇税制を廃止・縮小し、  
中小企業を除き法人税率を2012年の水準(28%)に戻せば  
9.5兆円の財源がつかれます。



2024年10月20日号 発行：日本共産党京都府委員会  
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186 TEL.075(211)5371

日本共産党は  
上記の見解発  
表しました。

年金削減

介護危機

医療改悪

ストップ!

# 高齢者の人権、尊厳を 踏みにじる政治を許さない

日本共産党は、世代間の対立をあおり、高齢者を“じゃま者扱い”する政治を変えるためにがんばります。

**日本共産党**

## 与党も野党も高齢者負担増の大合唱

自民党

9月に75歳以上の医療費 **3割負担の対象者拡大**を閣議決定

公明党

維新の会

政権公約に **高齢者全体の窓口負担3割**を明記「(3割負担で)受診を控えていただけ」(馬場代表、10月12日党首討論会)

国民民主

「現役世代の社会保険料を引き下げる」ために「**尊厳死の法制化**」を公約と放言(玉木代表、10月12日党首討論会)

立憲民主

「現役世代のため、**高齢者の負担増を求め**るべきか」の問いに「賛成」(野田代表、10月14日テレビ党首討論会)

## 社会保障の拡充 経済成長の土台に

日本の社会保障の公的支出は、他の先進国に比べて低いと政府も認めています。年金増は家計をあたため、消費をふやす。

介護への国の支出をふやせば、雇用を守り、地域経済も潤う——高齢者の人権と尊厳を守ることは、経済成長と社会発展の土台となります。